

2021年度「人材開発と組織」研究会

《統括テーマ》【“ヒトと組織”の再生と変革をめざして】

- 期 間** 2021年4月～2022年3月(毎月1回全11回)18:30～20:00
- 会 場** 経営研究所 会議室 (リモート開催)
- 定 員** 30社(申込順・年度途中でのご参加も可能です)
- 年会費** 1社300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)
- コーディネータ**
- 内野 崇** (学習院大学名誉教授)
- 竹内 倫和** (学習院大学経済学部教授)
- 若林 隆久** (高崎経済大学地域政策学部准教授)

一般社団法人 経営研究所

【2021年度『人材開発と組織』研究会のご案内】

- I. バブル崩壊以降、30年近い歳月の経過の中で、日本企業をとりまくコンテクストは、構造的な変容—
①グローバル化の進展、②“株主重視型経営とやや短期志向の経営スタイル”の見直し、③働き方改革と雇用の流動化と多様化、④IT化の進展と経営のスピード化、⑤環境保全・安全の重視、⑥コンプライアンスの重視の流れ、⑦そして想定外のコロナ禍の広がり—の渦中にあるように思われます。
- II. そうした状況にあつて、確かに企業業績はゆるやかな回復傾向にあることは事実であります。その一方で、めざましいイノベーション、並びに成長が実現できているか、という根本問題に加え、それらの回復が、“組織と職場の心理的安全性の劣化”ならびに“そこで働く人々の疲弊と劣化”という大きな代償ないしは犠牲との引き換えだとしたら事態は深刻です。“仲間とチーム”は、瓦解の危機に瀕し、“自分の現在”と過去と未来の連結が切れた状態(物語の喪失)に陥っているのではないのでしょうか。
- III. 加えて、全社的な視点からは、本社と事業部門との「コミュニケーションと関係」はスムーズといえるか、各部門間の連携と調整はうまくいっているか、本社と現場との意思疎通と一体感が醸成されているか、外との連携は十分か、会社全体に変革志向がみなぎっているか等の課題があるように思います。
- IV. 今年はそうした問題意識を前提に、“ヒトと組織”の再生と変革をめざして」という統括テーマを掲げ、
①“ヒトと組織”の再生と変革のための具体的なシナリオに加えて、②それらの検討を通じて、人材開発、グローバル人材の育成を含めた人的資源のインフラのあり方、③並びに今後の組織のあり方:本社と各事業部門の連結、本社と現場が一体となった改革、併せて外とのオープンイノベーションをどう進めたらよいか等について活発な議論・検討を行い、変革のシナリオの共有の場としたいと考えます。
人事労務部門、人材開発部門の方はもちろん、人事系の方に限らず、“ヒトと組織”の変革に強い関心を有する多くの部署(例えば企画、研究開発等)の皆様の御参加をお待ち申し上げます。

【2021年度 研究会年間予定】 原則オンライン開催

原則第3火曜日 8月休会 18:30～20:00

第1回	4月20日(火) 「緊急特別企画 第10弾」として	「ポスト・コロナとDXの時代の変革論 ～官公民70の組織の経験を手掛かりに」 上山 信一氏 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)
第2回	5月18日(火)	「これからの我が国の人事システムの在り方を問う ～“ジョブ型”成功の条件～」 山田 久氏 (株式会社日本総合研究所 副理事長)
第3回	6月15日(火)	「NECのビジネスモデル文化変革(人材開発の視点から)」 野田 幸紀氏 (NEC マネジメントパートナー株式会社 人材開発サービス事業部事業戦略グループ マネージャー)
第4回	7月20日(火)	「我が国の人事システムータレントマネジメントを中心に」 石山 恒貴氏 (法政大学大学院政策創造研究科 教授)
	8月休会	—夏休み—
第5回	9月21日(火)	「従業員の専門性・専門性意識と組織の専門性マネジメント」 山本 寛氏 (青山学院大学経営学部経営学科 教授)
第6回	10月19日(火)	「電通の働き方改革 ～人生100年時代の価値発揮のあり方 ライフシフトプラットフォームについて」 山口 裕二氏 (株式会社電通 人事局 局長補佐 ニューホライズンコレクティブ合同会社 代表) 二宮 宗 氏 (株式会社電通グループ DJN 渉外オフィス チーフ・ディレクター)
第7回	11月16日(火)	「『“ヒトと組織”の再生と変革』の実体験を熱く語る！ ～前職(事業会社)・現職・クライアント企業の話～」 石原 有希氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット チーフコンサルタント)
第8回	12月21日(火)	「心理的安全性の再構築をめざしてーシンポジウムー みんなで考えてみよう！ 内野 崇 (コーディネータ/学習院大学 名誉教授) 竹内 倫和 (コーディネータ/学習院大学 経済学部教授) 若林 隆久 (コーディネータ/高崎経済大学 地域政策学部准教授)
第9回	1月18日(火)	「若年層を対象にしたリーダーシップ教育」 舘野 泰一氏 (立教大学経営学部経営学科 准教授)
第10回	2月15日(火)	— 調整枠 —
第11回	3月15日(火)	「年間総括講話」 内野 崇 (学習院大学名誉教授)、竹内倫和 (学習院大学教授)、 若林隆久 (高崎経済大学准教授)

注:各回のテーマは仮題で、変更になる場合もございます

令和2年度「人材開発と組織」研究会 テーマ・提言者一覧

(提言者の所属はご提言当時のものです)

「人材育成と企業経営の在り方について」

高津浩明氏 (株式会社東光高岳 前社長)

「コロナパンデミックをどうしのぎ、どう乗り越えたらよいかー社会・企業・個人」内野 崇 (コーディネータ/学習院大学名誉教授)「マ
ネジメント・トランスフォーメーション～組織改革と人材開発～」

倉重英樹氏 (株式会社シグマックス 代表取締役会長)

「コロナが変えるワークスタイル～改めて問われる自律ーニューノーマル時代における新しい働き方を考えるー」

石原直子氏 (株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 人事研究センター長)

「イノベーションの実現過程と組織・人材」

武石彰氏 (学習院大学 経済学部 教授 / 京都大学名誉教授)

「組織風土の課題と自らの挑戦」

後藤泰隆氏 (三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部長)

「歴史に見る経営リーダーシップ」

橘川武郎氏 (国際大学大学院 教授 / 東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授)

「これからの人事管理を展望する～ジョブ型は救世主か～」

今野浩一郎氏 (学習院大学名誉教授)

「企業変革及び組織能力改革の現在地」

望月愛子氏 (株式会社 経営共創基盤 パートナー マネージングディレクター)

「ホギメディカルの企業変革について」梶野亜美氏 (株式会社ホギメディカル営業管理部 在宅・介護 プロダクトマネージャー)

「総括」 内野 崇・竹内倫和・若林隆久 (コーディネータ)

【コーディネータ紹介】

内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役。著書に『変革のマネジメント』（生産性出版）、『企業文化・業績と強い関係』（共著論文、日本経済新聞）、『組織の経時的分析』（経済論集）、『戦略論と組織論の融合をめざして』（経済研究）『戦略型経営』（共訳、ダイヤモンド社）ほか多数。

竹内 倫和

学習院大学経済学部教授。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA) Anderson Business School客員研究員、慶應義塾大学経営管理研究科(慶應ビジネススクール)訪問教授を歴任。社会的活動として、日本生産性本部・経営アカデミーにてグループ指導講師や中部産業・労働政策研究会・調査研究主査も務める。「産業・組織心理学会」元理事、「経営行動科学学会」元東日本部会長。専門は組織行動論、人的資源管理論、キャリア論。2012年4th International HR Conference Best Paper Award(第4回国際人的資源学会大会最優秀論文賞)受賞、2015年日本応用心理学会第81回優秀大会発表賞受賞、など国内外の学会で数々の賞を受賞。著書に『マネジメントの心理学』（ミネルヴァ書房）、『マイクロ組織論』（学文社）ほか著書・論文多数。

若林 隆久

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、高崎経済大学地域政策学部准教授。日本生産性本部・経営アカデミー「組織変革とリーダーシップコース」グループ指導講師。専門は、経営組織論、社会ネットワーク分析。第5回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(経済学分野)参加。論文に「戦略的提携ネットワークの形成要因」(『組織科学』)、「シュンペーター的競争のシミュレーション・モデル」(『赤門マネジメント・レビュー』)、「職場におけるパーソナル・ネットワークとパフォーマンス」(『組織学会大会論文集』)ほか多数。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。創立以来70有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013年10月より、改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあつては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知らぬに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

【参加申込方法】

年会費 1社 300,000円(経営研究所維持会員は10%割引、分納可)
 *年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込頂いた月より1年間となります。
 次年度より自動更新となります。

申込方法 所定申込書に必要事項をご記入の上、EメールもしくはFAXでご送付下さい。
 参加は会社単位で、1社10名の会員の登録が可能です。

連絡先 一般社団法人 経営研究所 事務局
 〒100-0005東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビルB1F
 TEL:03-5220-2881 / FAX:03-3217-0208
 E-mail : keieikenkyusho@keieik.or.jp
 URL : <http://www.keieik.or.jp>

会場案内図



【三菱ビルへの行き方】

- ・JR
 「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
- ・地下鉄
 千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分
 丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分
 都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分
 東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

2021年度「人材開発と組織」研究会 申込書

20 年 月 日

【貴社ならびに担当事務局様の情報】

会社名	
氏名(事務局担当者様のご芳名)	TEL E-mail
住所 〒	
所属部署および役職名	

*参加は会社単位で、1社10名の会員の登録ができます。代理出席も可能でございます。
 実際にご参加なさる方の氏名、メールアドレス等は、後日、参加者が決まり次第、研究所にお知らせいただければ結構でございます。